

法人單位財務諸表

貸借対照表

(平成25年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	465,856,547,997	
代理店勘定	54,542,203,350	
有価証券	847,552,009,108	
割賦売掛金	9,855,484,377	
事業貸付金	1,094,531,169,749	
販売用不動産	6,631,546,696	
特定事業者復興支援施設	6,564,621,000	
貯蔵品	3,198,533	
前払費用	268,502,894	
未収収益	18,588,360,616	
信託資産	1,678,943,227,920	
未収入金	1,698,831,443	
未収財源措置予定額	615,139,193	
前払金	218,321,157	
その他の流動資産	41,097,990	
貸付有価証券担保預り運用資産	1,293,499,463,708	
貸倒引当金(△)	△ 57,063,834,021	
流動資産合計		5,422,345,891,710

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,043,145,480	
減価償却累計額	△ 14,377,704,303	
減損損失累計額	△ 21,159,888	30,644,281,289
構築物	2,225,929,789	
減価償却累計額	△ 1,548,736,706	
減損損失累計額	△ 297,696	676,895,387
機械装置	438,058,909	
減価償却累計額	△ 415,158,626	22,900,283
車両運搬具	38,972,955	
減価償却累計額	△ 24,867,980	14,104,975
工具器具備品	1,796,759,110	
減価償却累計額	△ 893,343,982	903,415,128
土地		17,838,635,058
建設仮勘定		1,346,058,754
有形固定資産合計		51,446,290,874

2 無形固定資産

借地権	27,950,000	
ソフトウェア	1,402,711,612	
その他	12,776,707	
無形固定資産合計		1,443,438,319

3 投資その他の資産

長期性預金	7,300,000,000	
投資有価証券	5,567,856,022,435	
関係会社株式	39,564,057,024	
破産更生債権等	79,819,135,478	
生命保険資産	308,684,110,585	
敷金保証金	1,253,294,514	
長期前払費用	11,275,132	
貸倒引当金(△)	△ 71,935,013,954	
投資その他の資産合計		5,932,552,881,214

固定資産合計

5,985,442,610,407

資産合計

11,407,788,502,117

貸借対照表 (平成25年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	17,514,421,135	
預り補助金等	44,776,082,980	
支払備金	14,088,557,376	
未払金	15,366,844,944	
未払法人税等	50,341,500	
前受金	102,281,811,426	
預り金	1,858,150,857	
前受収益	2,670,436,934	
仮受金	786,307,845	
短期リース債務	303,308,498	
貸付有価証券担保預り金 引当金	1,293,499,463,708	
賞与引当金	161,289,518	161,289,518
流動負債合計		1,493,357,016,721

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	485,992,603	
資産見返補助金等	3,502,801,753	3,988,794,356
長期預り補助金等		52,932,989,438
長期借入金		4,018,150,411
受入保証金		526,995,664
長期リース債務		530,386,537
責任準備金		8,474,483,207,801
倒産防止共済基金		643,463,464,490
引当金		
退職給付引当金	8,266,986,303	
保証債務損失引当金	1,607,250,848	9,874,237,151
固定負債合計		9,189,818,225,848

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金	55,680,185,702	
異常危険準備基金	22,223,555,683	
法令に基づく引当金等合計		77,903,741,385
負債合計		10,761,078,983,954

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,113,490,762,480	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		1,114,490,762,480

II 資本剰余金

資本剰余金	282,935,895	
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,372,775,861	
損益外減損損失累計額(△)	△ 21,457,584	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		△ 7,210,757,550

III 繰越欠損金

前中期目標期間繰越積立金	8,800,658,042	
積立金	8,344,371,739	
当期未処理損失	477,715,516,548	
(うち当期総利益)	275,600,979,362)	
繰越欠損金合計		460,570,486,767

純資産合計		646,709,518,163
-------	--	-----------------

負債純資産合計		11,407,788,502,117
---------	--	--------------------

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	1,450,818,426	
貸倒引当金繰入	20,515,317	
国庫返還金	41,631	
役員給	9,768,329	
給与賞与諸手当	1,198,192,998	
法定福利費	127,980,394	
賞与引当金繰入額	47,376,738	
退職給付費用	67,826,668	
減価償却費	31,288,989	
旅費交通費	329,395,739	
業務委託費・報酬費	751,124,136	
諸謝金	1,831,728,077	
その他新事業支援業務費	551,587,673	6,417,645,115

経営基盤強化業務費

出資金損失	138,967,579	
不動産販売事業売上原価	24,305,217	
販売用不動産評価損	29,793,062	
不動産賃貸事業原価	336,340,710	
貸倒引当金繰入	1,412,748,278	
保証債務損失引当金繰入	1,129,875,592	
関係会社株式評価損	5,502,876	
国庫返還金	591,803	
役員給	26,955,417	
給与賞与諸手当	1,657,991,348	
法定福利費	178,891,068	
賞与引当金繰入額	28,304,072	
退職給付費用	96,083,720	
減価償却費	106,786,475	
業務委託費・報酬費	4,011,967,855	
諸謝金	1,293,158,411	
その他経営基盤強化業務費	1,668,654,916	12,146,918,399

受託業務費

給与賞与諸手当	10,897,352	
法定福利費	1,182,516	
賞与引当金繰入額	1,019,575	
退職給付費用	905,451	
業務委託費・報酬費	20,120,665	
その他受託業務費	2,026,704	36,152,263

経営環境対応業務費(再生等)

助成金	73,732,414	
出資金損失	320,731,613	
特定事業者復興支援施設整備費	18,423,669,813	
利子補給金	1,046,563,816	
国庫返還金	55,168,217	
役員給	4,099,810	
給与賞与諸手当	555,113,184	
法定福利費	58,633,120	
賞与引当金繰入額	2,260,358	
退職給付費用	29,412,369	
減価償却費	127,299	
その他経営環境対応業務費(再生等)	757,655,115	21,327,167,128

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経営環境対応業務費(共済)		
共済金	603,035,803,839	
解約手当金	71,597,155,253	
倒産防止共済基金繰入	106,139,072,310	
役員給	13,261,790	
給与賞与諸手当	808,523,347	
法定福利費	89,124,194	
賞与引当金繰入額	9,938,135	
退職給付費用	45,325,257	
減価償却費	333,369,226	
その他経営環境対応業務費(共済)	14,974,403,030	797,045,976,381
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	1,495,306,289	
販売用不動産評価損	4,503,371,567	
不動産賃貸事業原価	11,260,585	
工業用水道売上原価	151,477,205	
国庫返還金	12,187,302	
受託工事費	39,180,459	
役員給	9,646,163	
給与賞与諸手当	312,345,451	
法定福利費	34,036,422	
賞与引当金繰入額	33,591,723	
退職給付費用	24,548,264	
減価償却費	139,414	
業務委託費・報酬費	404,992,061	
その他産業用地業務費	436,874,287	7,468,957,192
一般管理費		
役員給	96,426,130	
給与賞与諸手当	1,092,271,950	
法定福利費	190,292,113	
賞与引当金繰入額	35,476,770	
退職給付費用	545,596,524	
減価償却費	521,595,005	
業務委託費・報酬費	770,913,982	
賃借料	988,113,406	
その他一般管理費	586,354,662	4,827,040,542
財務費用		
支払利息	41,622,541	41,622,541
その他		
雑損	3,464,134	3,464,134
経常費用合計		849,314,943,695

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		36,938,034,617	
資産見返運営費交付金戻入		114,617,202	
資産見返補助金等戻入		187,445,710	
補助金等収益		3,901,510,852	
貸付金利息収入		8,194,564,109	
投資有価証券売却益		422,981	
出資金収益		5,090,747,492	
指導研修事業収入		976,519,305	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	3,591,669,936		
不動産賃貸事業収入	2,608,566,028		
工業用水道事業収入	114,099,543	6,314,335,507	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	39,180,459		
その他からの受託収入	39,957,063	79,137,522	
債務保証料収入		40,156,973	
共済事業掛金等収入		670,790,327,820	
資産運用収入		354,745,808,599	
雑収入		1,839,192,589	
財源措置予定額収益		615,139,193	
支払備金戻入益		1,798,769,242	
責任準備金戻入益		29,943,714,279	
財務収益			
受取利息	168,420,975		
有価証券利息	2,658,994,065	2,827,415,040	
雑益		143,340,710	
経常収益合計			1,124,541,199,742
経常利益			275,226,256,047
臨時損失			
国庫納付金		990,355,493	
固定資産売却除却損		662,924	
投資有価証券売却損		804,200,000	
関係会社株式処分損		89,852,228	
完済手当金準備基金繰入		6,540,617,273	
臨時損失合計			8,425,687,918
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益	11,118,580		
貸倒引当金戻入益	3,236,023,076		
異常危険準備基金戻入益	651,105,219		
償却債権取立益	65,586,372		
臨時利益合計			3,963,833,247
税引前当期純利益			270,764,401,376
法人税、住民税及び事業税			50,341,500
当期純利益			270,714,059,876
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,886,919,486
当期総利益			275,600,979,362

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 35,778,385,523
人件費支出	△ 7,660,819,050
助成金等支出	△ 3,802,283
事業貸付金等による支出	△ 542,161,819,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 424,993,690
共済事業支出	△ 678,812,611,218
工業用水道事業に係る支出	△ 121,299,339
消費税等納付額	△ 179,473,200
その他の業務支出	△ 1,202,303,927
運営費交付金収入	24,164,333,000
国又は地方公共団体からの受託収入	33,486,780
その他からの受託収入	39,957,063
事業貸付金等の回収による収入	596,701,586,880
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	299,161,000
指導研修事業収入	1,017,386,678
債務保証料収入	52,393,980
出資事業収入	26,796,468
共済事業収入	685,995,036,224
販売用不動産売却収入	6,758,151,373
不動産賃貸料収入	2,693,291,565
工業用水売上収入	114,586,407
国庫補助金収入	65,635,862,406
その他の業務収入	1,417,793,355
小計	118,604,315,949
利息及び配当金の受取額	112,075,674,409
利息の支払額	△ 58,704,682
国庫納付金の支払額	△ 3,706
法人税等の支払額	△ 50,527,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,570,754,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,524,611,203,876
有価証券の償還による収入	1,350,024,708,540
有価証券の売却による収入	298,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 512,037,365
有形固定資産の売却による収入	145,340,244
無形固定資産の取得による支出	△ 200,424,480
信託資産の減少による収入	20,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	16,541,436,873
定期預金の預入による支出	△ 721,275,000,000
定期預金の払戻による収入	635,843,000,000
その他の投資活動による支出	△ 4,038,390
その他の投資活動による収入	102,024,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,647,393,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	13,400,000,000
リース債務の返済による支出	△ 331,232,244
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 9,079,788,575
民間出えん金の返還による支出	△ 33,065,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,955,914,080
IV 資金減少額	△ 5,120,724,468
V 資金期首残高	14,996,272,465
VI 資金期末残高	9,875,547,997

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	6,417,645,115		
経営基盤強化業務費	12,146,918,399		
受託業務費	36,152,263		
経営環境対応業務費(再生等)	21,327,167,128		
経営環境対応業務費(共済)	797,045,976,381		
産業用地業務費	7,468,957,192		
一般管理費	4,827,040,542		
財務費用	41,622,541		
雑損	3,464,134		
臨時損失	1,885,070,645		
法人税、住民税及び事業税	50,341,500	851,250,355,840	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 8,194,564,109		
投資有価証券売却益	△ 422,981		
出資金収益	△ 5,090,747,492		
指導研修事業収入	△ 976,519,305		
不動産関係事業収入	△ 6,314,335,507		
受託収入	△ 79,137,522		
債務保証料収入	△ 40,156,973		
共済事業掛金等収入	△ 670,790,327,820		
資産運用収入	△ 354,745,808,599		
雑収入	△ 1,839,192,589		
支払備金戻入益	△ 1,798,769,242		
責任準備金戻入益	△ 29,943,714,279		
財務収益	△ 2,827,415,040		
雑益	△ 143,340,710		
臨時利益	△ 3,312,728,028	△ 1,086,097,180,196	
業務費用合計			△ 234,846,824,356
II 損益外減価償却相当額			828,016,021
III 損益外除売却差額相当額			△ 51,439,994
IV 引当外賞与見積額			△ 57,898,088
V 引当外退職給付増加見積額			△ 428,139,772
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,177,460,435		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	22,853,974	6,200,314,409	
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 1,040,696,993
VIII 行政サービス実施コスト			△ 229,396,668,773

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	7年～8年
商標権	8年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規

定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 特定事業者復興支援施設

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

- (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

- (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

- (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成24事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

- (3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成24事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,174,894,841,409 円です。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,293,499,463,708 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下の通りであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	569,804,211,742 円
譲渡性預金	663,300,000,000 円
銀行勘定貸	472,966 円
コールローン	11,406,000,000 円
短期証券	48,988,779,000 円
合計	1,293,499,463,708 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 569,804,211,742 円です。

2. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸契約を締結した資産が 103,159,493 円あり、これらについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、販売用不動産のうち、当事業年度に賃貸契約を解除した資産が 60,824,218 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

3. 保証債務

平成 25 年 3 月末残高における保証債務残高は、11,956,684,273 円です。

4. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

337,343,612 円

5. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

13,557,411,130 円

6. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は 9,227,912,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	8,820 円
嘱託・臨時職員給与	107,313,640 円
福利厚生費	28,392 円
通信運搬費	29,408,079 円
賃借料	101,552,971 円
保険料	153,262 円
水道光熱費	3,277,223 円
保守修繕費	24,505,466 円
租税公課	75,201,905 円
消耗品・備品費	18,596,146 円
雑費	173,448,575 円
研修活動費	796,820 円
印刷製本費	17,296,374 円
合計	551,587,673 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	76,037,385 円
金融機関委託手数料	67,815,513 円
支払利息	38,592 円
嘱託・臨時職員給与	143,930,143 円
福利厚生費	734,560 円
旅費交通費	478,830,282 円
通信運搬費	40,774,703 円
賃借料	249,751,353 円
保険料	5,825,489 円

水道光熱費	9,207,554 円
保守修繕費	220,760,155 円
租税公課	123,830,713 円
消耗品・備品費	80,345,977 円
雑費	136,204,664 円
研修活動費	162,096 円
印刷製本費	34,405,737 円
合計	1,668,654,916 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	152,290 円
通信運搬費	7,600 円
賃借料	84,000 円
保険料	2,432 円
消耗品・備品費	1,755,842 円
雑費	2,700 円
印刷製本費	21,840 円
合計	2,026,704 円

4. その他経営環境対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	17,299,555 円
福利厚生費	672 円
旅費交通費	119,449,208 円
業務委託費・報酬費	377,297,175 円
通信運搬費	8,319,741 円
賃借料	84,177,394 円
保険料	2,655,689 円
水道光熱費	3,215,582 円
保守修繕費	281,086 円
租税公課	20,287 円
消耗品・備品費	3,835,020 円
雑費	7,310,915 円
研修活動費	264,384 円
諸謝金	128,420,473 円

印刷製本費	5,107,934 円
合計	757,655,115 円

5. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,107,994,390 円
早期償還手当金	4,334,845 円
雑費用	4,344,362,120 円
付加保険料	450,018,368 円
借入金利息	17,043,549 円
業務委託費	1,364,690,383 円
事務代行手数料	2,749,638,116 円
代理店事務手数料	103,709,345 円
口座振替手数料	240,541,521 円
嘱託・臨時職員給与	395,720,838 円
旅費交通費	38,440,281 円
業務委託費・報酬費	1,172,672,160 円
通信運搬費	605,489,459 円
賃借料	682,274,748 円
保険料	74,069 円
水道光熱費	20,782,134 円
保守修繕費	337,977,834 円
租税公課	15,672,821 円
消耗品・備品費	24,029,653 円
雑費	140,921,990 円
諸謝金	20,269,000 円
印刷製本費	137,745,406 円
合計	14,974,403,030 円

6. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	23,621,949 円
関係会社株式評価損	675,143 円
嘱託・臨時職員給与	43,781,232 円
福利厚生費	46,667 円
旅費交通費	22,313,020 円
通信運搬費	2,931,822 円
賃借料	56,515,326 円

保険料	85,700 円
水道光熱費	3,315,164 円
保守修繕費	2,343,681 円
租税公課	119,183,506 円
消耗品・備品費	3,317,797 円
雑費	153,388,921 円
諸謝金	38,619 円
印刷製本費	5,315,740 円
合計	436,874,287 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	58,686,513 円
福利厚生費	10,819,231 円
旅費交通費	96,378,447 円
通信運搬費	74,346,987 円
保険料	1,004,563 円
水道光熱費	40,250,788 円
保守修繕費	122,236,613 円
租税公課	16,405,600 円
消耗品・備品費	77,226,720 円
雑費	56,805,755 円
研修活動費	5,619,420 円
諸謝金	12,586,000 円
印刷製本費	13,988,025 円
合計	586,354,662 円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△286,528 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 275,601,265,890 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	465,856,547,997 円
定期預金	△455,981,000,000 円
資金期末残高	9,875,547,997 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 531,535,922 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△428,139,772 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	19,754,363 円
運営費交付金から充当されるべき	△447,894,135 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△428,139,772 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,946,881,225 円
② 年金資産	2,679,894,922 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△8,266,986,303 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△8,266,986,303 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	316,307,251 円
② 利息費用	120,055,532 円
③ 期待運用収益	△40,653,808 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△283,115,533 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	697,104,811 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	809,698,253 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 1.1% |
| ③ 期待運用収益率 | 1.71% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生事業年度に全額費用処理 |

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講ずることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に

対する資金の貸付けに関する準則」等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,355,590,468,950	6,754,335,144,714	398,744,675,764
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	1,094,531,169,749 △56,103,401,139	980,574,040,234	△57,853,728,376
(3) 信託資産	1,678,943,227,920	1,678,943,227,920	—
(4) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,293,499,463,708	1,293,499,463,708	—
(5) 貸付有価証券担保預り金	(1,293,499,463,708)	(1,293,499,463,708)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(跡地見返資金貸付金)

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (無利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 信託資産

信託資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金は市場価格をもって貸借対照表価額としていることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 59,817,562,593 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

施設整備等勘定の賃貸等不動産について、施設整備等勘定の注記事項に記載しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共有化等施設の徹底的な効率利用・連携促進をうたった基本方針を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

勘定名	資産の種類	帳簿価額	備考
一般勘定	現金及び預金	990,355,493円	前中期目標期間繰越積立金の残余额及び残余見込み額に相当する額の資金
産業基盤整備勘定(1)	現金及び預金	22,394,282円	政府出資金 (第二種信用基金)
産業基盤整備勘定(2)	現金及び預金	8,067,038,800円	政府出資金 (第二種信用基金)
合計		9,079,788,575円	

2. 不要財産となった理由

一般勘定は、旧繊維法に基づく業務等について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

産業基盤整備勘定(1)は、基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。

産業基盤整備勘定(2)は、基本方針を踏まえ、事業再生円滑化債務保証、事業再構築円滑化等債務保証について、平成 23 年度末までの実績及び今後の利用見込みを踏まえて基金規模の見直しを行った結果、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

勘定名	国庫納付額
一般勘定	990,355,493 円
産業基盤整備勘定(1)	22,394,282 円
産業基盤整備勘定(2)	8,067,038,800 円
合計	9,079,788,575 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

一般勘定 平成 24 年 9 月 14 日

産業基盤整備勘定(1) 平成 24 年 10 月 29 日

産業基盤整備勘定(2) 平成 25 年 3 月 27 日

8. 減資額

勘定名	減資額
一般勘定	—
産業基盤整備勘定(1)	22,394,282 円
産業基盤整備勘定(2)	8,067,038,800 円
合計	8,089,433,082 円

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア 岡山	賃貸用 施設	土地、建物、 構築物	岡山県 岡山市	394,469,120 円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が年度計画等で目標として掲げた入居率に対して、3年連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用 水道資産	工業用水 道施設	土地、建物、構築物、 機械装置、車両運搬 具、工具器具备品	福岡県 田川市	24年度末帳簿価額 335,341,857 円

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌事業年度のため、減損は認識しておりません。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

(1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、88,568,007,938円であります。

(2) 中小企業総合展に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、632,099,999円であります。

(3) 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、299,460,000円であります。

(4) 中小企業再生支援協議会機能強化事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,900,141,740円であります。

(5) 経営改善計画策定支援事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、7,989,404,665円であります。

(6) 地域需要創造型等起業・創業促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,151,851,476円であります。

2. 小規模企業共済勘定

小規模企業共済システム契約者貸付オンライン機能通信方式改善に伴う改修業務契約について、翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為は、493,500,000円であります。

3. 産炭地域経過業務特別勘定

田川工業用水道浄水場施設更新工事に係る工事請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、313,950,000円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

3. 代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「福島復興再生特別措置法」（平成 24 年 3 月 30 日法律第 25 号） 第 60 条関連事項

福島復興再生特別措置法第 58 条に基づき福島県知事から国に対し、平成 25 年 3 月 26 日付で「重点推進計画」が申請され、4 月 26 日付で認定されております。

今後、当重点推進計画の認定を踏まえ、福島県及び相馬市の要請により、いわき四倉中核工業団地及び相馬中核工業団地の無償譲渡を予定しております。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,737,154	3,198,533	-	3,737,154	-	3,198,533	
計	3,737,154	3,198,533	-	3,737,154	-	3,198,533	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	11,632,229,535	1,155,252,789	-	1,622,770,999	4,533,164,629	6,631,546,696	
仕掛不動産	14,224,367	1,400,000	-	15,624,367	-	-	
計	11,646,453,902	1,156,652,789	-	1,638,395,366	4,533,164,629	6,631,546,696	

(注)1 販売用不動産の当期増加額の「当期購入・製造・振替」は、「土地」勘定からの振替(1,139,628,422円)及び「仕掛不動産」勘定からの振替(15,624,367円)によるものであります。

2 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3 仕掛不動産の当期減少額は、「販売用不動産」勘定への振替(15,624,367円)によるものであります。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	13,554,017,200	11,326,464,450	-	18,315,860,650	-	6,564,621,000	
計	13,554,017,200	11,326,464,450	-	18,315,860,650	-	6,564,621,000	

(注) 当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」は、当期購入額(10,501,899,450円)、「前払金」勘定からの振替額(824,565,000円)を計上しております。

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(小規模企業共済勘定)	5,045,317,596,379	5,006,683,800,000	5,023,062,474,526	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,067,365	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,202,067,365	-	
	平成24年度第5回 大阪市公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第8回 阪神高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第19回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,999,623,327	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,886,794	-	
	財投機関債等(自己保有) 合計	3,498,150,000	3,500,000,000	3,499,510,121	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,741,913,068	-	
	第79回 利付国庫債券(20年)	38,545,648,000	38,800,000,000	38,649,380,121	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	38,491,740,000	38,600,000,000	38,525,631,518	-	
	第58回 利付国庫債券(20年)	38,543,496,300	38,340,000,000	38,451,079,128	-	
	第42回 利付国庫債券(20年)	39,849,120,240	37,130,000,000	38,309,031,253	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,527,196,254,390	1,486,125,500,000	1,502,503,098,973	-	
	第709回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第710回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第711回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第712回 利付商工債券	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	第2回 利付商工債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	302,500,000,000	302,500,000,000	302,500,000,000	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,977,240,230	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,977,865,392	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,471,207,816	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,292,686,435	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,477,615,274	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	248,321,816,320	249,296,000,000	248,744,121,579	-	
	第16回 共同発行市場公募地方債	15,076,171,500	15,170,000,000	15,157,630,393	-	
	第611回 東京都公債	14,242,875,000	14,250,000,000	14,249,120,954	-	
	第612回 東京都公債	13,893,050,000	13,900,000,000	13,899,135,851	-	
	第31回 共同発行市場公募地方債	12,433,030,000	12,510,000,000	12,490,250,722	-	
	第613回 東京都公債	12,102,901,000	12,110,000,000	12,108,953,564	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,372,410,045,669	1,375,152,300,000	1,374,836,948,821	-	
	第537回 東京電力社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,136,738	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,604,772,526	-	
	第428回 東京電力社債	15,117,450,000	15,100,000,000	15,107,115,272	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,070,870,507,000	1,070,480,000,000	1,070,733,225,295	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,487,296,511	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,968,974,644	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,688,024,900	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	517,317,223,000	516,430,000,000	517,043,502,372	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	381,224,946,000	381,300,000,000	381,279,684,217	-	
	第72号 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,003,445,604	-	
	第68号 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,100,803	-	
	第260号 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	499,498,539	-	
	国債 合計	3,703,851,000	3,700,000,000	3,704,044,946	-	
	い第753回 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第754回 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	い第721回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第726回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第732回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	318,000,000,000	318,000,000,000	318,000,000,000	-	
	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,498,258,986	-	
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,028,230	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,484,304,942	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,999,372,212	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,398,203,942	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,575,639,271	-	
	計	5,530,225,792,379	5,491,683,800,000	5,508,038,459,842	-	

満期保有
目的債券

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	(産業基盤整備勘定)	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	2,879,456,424	-	2,879,456,424	-	-	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・イー・セット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	(施設整備等勘定)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(出資承継勘定)	778,501,584	-	729,227,945	△ 49,273,619	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	72,100,552	-	22,826,933	△ 49,273,619	-	
	ミレニアム投資事業有限責任組合	△ 83,740	-	-	83,740	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	72,184,292	-	22,826,933	△ 49,357,359	-	
	計	5,186,514,293	-	5,981,562,593	4,631,048,300	-	
	貸借対照表計上額合計			5,607,420,079,459			

※ 沖縄市アミニティプラ(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。
(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損6,605,138,796円の戻入益は相殺されておられません。
2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。
3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心城市地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産地地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	629,622,424,391	55,272,781,925	83,965,456,387	659,036,000	600,270,713,929	
関係法人貸付金	8,124,222,000	486,900,000	1,511,714,000	-	7,099,408,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	621,498,202,391	54,785,881,925	82,453,742,387	659,036,000	593,171,305,929	
(施設整備等勘定)	1,601,802,000	-	295,370,000	-	1,306,432,000	
割賦売掛金	1,529,532,000	-	293,620,000	-	1,235,912,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	72,270,000	-	1,750,000	-	70,520,000	
(小規模企業共済勘定)	412,778,343,178	447,905,485,000	462,288,669,000	-	398,395,159,178	
事業貸付金						
一般貸付	406,524,934,178	446,134,835,000	460,398,810,000	-	392,260,959,178	
傷病災害時貸付	400,651,000	107,300,000	165,089,000	-	342,862,000	
特例災害時貸付	3,783,400,000	635,050,000	549,715,000	-	3,868,735,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	164,279,000	65,050,000	73,506,000	-	155,823,000	
福祉対応貸付	61,710,000	14,950,000	23,217,000	-	53,443,000	
緊急経営安定貸付	1,840,869,000	947,500,000	1,077,197,000	-	1,711,172,000	
事業承継貸付	2,500,000	800,000	1,135,000	-	2,165,000	
(中小企業倒産防止勘定)	107,017,200,349	40,111,660,523	51,834,691,620	315,129,963	94,979,039,289	
事業貸付金						
共済貸付金	84,151,750,766	15,126,510,523	27,639,791,620	315,129,963	71,323,339,706	
一時貸付金	22,865,449,583	24,985,150,000	24,194,900,000	-	23,655,699,583	
(工業再配置等業務特別勘定)	7,931,831,194	492,736,334	3,163,861,151	-	5,260,706,377	
割賦売掛金	7,931,831,194	492,736,334	3,163,861,151	-	5,260,706,377	
(産廃地域経過業務特別勘定)	4,669,576,383	287,260,000	782,233,030	-	4,174,603,353	
割賦売掛金	3,822,626,000	20,760,000	484,520,000	-	3,358,866,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	846,950,383	266,500,000	297,713,030	-	815,737,353	
計	1,163,621,177,495	544,069,923,782	602,330,281,188	974,165,963	1,104,386,654,126	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411	無利子		
計	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	397,903,000	53,748,000	39,971,000	411,680,000	無利子	平成39年9月29日	
岩手県	49,723,000	5,091,000	7,821,000	46,993,000	無利子	平成39年6月29日	
宮城県	57,486,086	8,746,000	9,362,000	56,870,086	無利子	平成39年9月29日	
秋田県	14,348,273	-	1,531,000	12,817,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	100,183,000	6,771,000	10,050,000	96,904,000	無利子	平成39年6月29日	
福島県	126,742,420	13,672,000	11,306,000	129,108,420	無利子	平成39年9月29日	
栃木県	36,749,000	3,695,000	3,822,000	36,622,000	無利子	平成39年11月24日	
群馬県	164,237,000	11,269,000	42,747,000	132,759,000	無利子	平成39年11月24日	
埼玉県	490,839,442	38,038,000	45,219,000	483,658,442	無利子	平成39年11月24日	
千葉県	48,747,031	-	7,243,000	41,504,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	212,756,187	9,513,000	19,008,000	203,261,187	無利子	平成39年11月24日	
神奈川県	59,538,000	2,322,000	10,811,000	51,049,000	無利子	平成39年11月24日	
新潟県	147,016,932	5,061,000	13,580,000	138,497,932	無利子	平成39年11月24日	
長野県	90,840,280	6,730,000	12,111,000	85,459,280	無利子	平成39年11月24日	
静岡県	80,947,960	3,891,000	10,773,000	74,065,960	無利子	平成39年11月24日	
愛知県	111,058,299	4,066,000	5,776,191	109,348,108	無利子	平成39年12月4日	
岐阜県	14,171,000	1,312,000	2,782,000	12,701,000	無利子	平成39年12月4日	
三重県	36,387,000	4,199,000	4,334,000	36,252,000	無利子	平成39年12月4日	
富山県	16,368,000	701,000	4,245,000	12,824,000	無利子	平成39年12月4日	
石川県	49,401,173	525,000	1,251,663	48,674,510	無利子	平成39年12月4日	
福井県	32,651,761	-	87,972	32,563,789	無利子	-	
滋賀県	13,225,211	-	3,599,613	9,625,598	無利子	-	
京都府	87,315,000	2,400,000	12,872,000	76,843,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	70,475,823	4,368,000	4,670,000	70,173,823	無利子	平成35年5月30日	
大阪府	127,151,614	-	103,209	127,048,405	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	12,847,000	-	7,359,000	5,488,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	25,404,444	-	16	25,404,428	無利子	-	
鳥取県	139,849,388	13,872,000	15,856,000	137,865,388	無利子	平成39年12月1日	
島根県	173,127,397	9,114,000	15,704,792	166,536,605	無利子	平成39年12月1日	
岡山県	2,028,000	-	881,000	1,147,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	447,021,000	36,489,000	48,432,000	435,078,000	無利子	平成39年12月1日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	271,400,276	-	4,356,950	267,043,326	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	37,982,000	2,415,000	5,029,000	35,368,000	無利子	平成39年12月4日	
佐賀県	75,130,000	4,356,000	8,983,000	70,503,000	無利子	平成39年12月4日	
長崎県	56,383,000	-	7,492,000	48,891,000	無利子	平成39年3月4日	
熊本県	21,677,000	1,407,000	1,956,000	21,128,000	無利子	平成39年12月4日	
大分県	104,362,000	36,769,000	10,119,000	131,012,000	無利子	平成40年3月1日	
宮崎県	42,557,284	6,062,000	9,109,284	39,510,000	無利子	平成40年3月1日	
鹿児島県	13,359,000	130,000	1,781,000	11,708,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	11,907,000	2,429,000	2,858,000	11,478,000	無利子	平成40年3月1日	
計	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	166,992,636	161,289,518	166,992,636	-	161,289,518	
保証債務損失引当金	477,375,256	1,129,875,592	-	-	1,607,250,848	
計	644,367,892	1,291,165,110	166,992,636	-	1,768,540,366	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	14,122,455,090	△ 3,418,216,780	10,704,238,310	1,458,381,373	△ 173,635,384	1,284,745,989	
一般債権	12,632,734,020	△ 3,573,559,150	9,059,174,870	892,939,838	△ 285,772,086	607,167,752	
貸倒懸念債権	651,255,174	145,054,333	796,309,507	221,528,132	109,093,113	330,621,245	
破産更生債権等	838,465,896	10,288,037	848,753,933	343,913,403	3,043,589	346,956,992	
未収収益(割賦売掛金利息)	37,533,476	△ 17,344,665	20,188,811	1,980,131	△ 678,165	1,301,966	
一般債権	37,533,476	△ 17,344,665	20,188,811	1,980,131	△ 678,165	1,301,966	
事業貸付金	1,239,880,232,208	△ 66,444,892,539	1,173,435,339,669	141,408,098,206	△ 13,772,265,995	127,635,832,211	
一般債権	1,081,543,952,082	△ 52,690,111,163	1,028,853,840,919	12,476,167,940	△ 2,055,524,193	10,420,643,747	
貸倒懸念債権	68,793,236,219	△ 3,115,907,389	65,677,328,830	49,321,975,267	△ 3,639,217,875	45,682,757,392	
破産更生債権等	89,543,043,907	△ 10,638,873,987	78,904,169,920	79,609,954,999	△ 8,077,523,927	71,532,431,072	
未収収益(事業貸付金利息)	458,241,329	△ 87,355,494	370,885,835	21,860,497	△ 2,332,224	19,528,273	
一般債権	458,241,329	△ 87,355,494	370,885,835	21,860,497	△ 2,332,224	19,528,273	
未収入金(事業貸付金利息)	15,765,429	10,142,864	25,908,293	450,744	72,206	522,950	
一般債権	15,765,429	10,142,864	25,908,293	450,744	72,206	522,950	
助成金	2,130,126	△ 320,000	1,810,126	2,070,126	△ 290,000	1,780,126	
破産更生債権等	2,130,126	△ 320,000	1,810,126	2,070,126	△ 290,000	1,780,126	
未収入金(賃料等)	60,641,001	8,102,157	68,743,158	38,864,990	16,271,470	55,136,460	
一般債権	3,693,669	△ 2,855,602	838,067	1,406	△ 1,406	-	
貸倒懸念債権	10,834,078	△ 7,330,486	3,503,592	2,703,539	△ 1,412,843	1,290,696	
破産更生債権等	46,113,254	18,288,245	64,401,499	36,160,045	17,685,719	53,845,764	
計	1,254,576,998,659	△ 69,949,884,457	1,184,627,114,202	142,931,706,067	△ 13,932,858,092	128,998,847,975	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,925,960,759	428,422,385	407,501,919	10,946,881,225	
退職一時金に係る債務	3,539,207,132	119,361,684	292,392,438	3,366,176,378	
厚生年金基金に係る債務	7,386,753,627	309,060,701	115,109,481	7,580,704,847	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,378,660,316	315,828,943	14,594,337	2,679,894,922	
退職給付引当金	8,547,300,443	112,593,442	392,907,582	8,266,986,303	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	49,139,568,429	6,540,617,273	-	55,680,185,702	注1
異常危険準備基金	22,874,660,902	-	651,105,219	22,223,555,683	注2
計	72,014,229,331	6,540,617,273	651,105,219	77,903,741,385	

- (注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成24事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。
- 2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成24事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第二種信用基金	99	11,984,238,856	22	3,300,000,000	12	3,327,554,583	109	11,956,684,273	40,156,973
計	99	11,984,238,856	22	3,300,000,000	12	3,327,554,583	109	11,956,684,273	40,156,973

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,108,180,195,562	13,400,000,000	8,089,433,082	1,113,490,762,480	注
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,109,180,195,562	13,400,000,000	8,089,433,082	1,114,490,762,480	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
	損益外固定資産除売却差額	△ 547,930,968	△ 135,579,395	△ 31,040,241	△ 652,470,122	特定資産の除却及び売却による
	計	387,475,049	△ 135,579,395	△ 31,040,241	282,935,895	
	損益外減価償却累計額	△ 7,700,738,988	△ 828,016,021	△ 155,979,148	△ 8,372,775,861	特定資産の減価償却、除却及び売却による
	損益外減損損失累計額	△ 21,457,584	-	-	△ 21,457,584	
	民間出えん金	919,065,608	-	18,525,608	900,540,000	出えん者への返還による
差引計	△ 6,415,655,915	△ 963,595,416	△ 168,493,781	△ 7,210,757,550		

- (注) 当期増加額は、被災中小企業の早期復興に向けた資金支援(10,000,000,000円)、海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業(2,400,000,000円)、経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業(1,000,000,000円)のための出資によるものであり、当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	429,442,409	7,914,929,330	-	8,344,371,739	平成23年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	13,687,577,528	-	4,886,919,486	8,800,658,042	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越関係の事業資金に充てるための取崩額、債務保証業務に係る経費及び産業用地等分譲等業務に係る経費
計	14,117,019,937	7,914,929,330	4,886,919,486	17,145,029,781	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	4,886,919,486	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額、繰越関係の事業資金に充てるための取崩額、債務保証業務に係る経費及び産業用地等分譲等業務に係る経費
計	4,886,919,486	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,595,892,117	-	-	-	-	-	-	1,595,892,117
平成22年度	1,201,877,627	-	-	-	-	-	-	1,201,877,627
平成23年度	28,327,653,298	-	19,257,454,037	-	-	-	19,257,454,037	9,070,199,261
平成24年度	-	24,164,333,000	17,680,580,580	654,925,824	182,374,466	-	18,517,880,870	5,646,452,130
計	31,125,423,042	24,164,333,000	36,938,034,617	654,925,824	182,374,466	-	37,775,334,907	17,514,421,135

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

一般勘定

①平成21年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	-	平成24年度における振替はない。
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	

②平成22年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	-	平成24年度における振替はない。
運営費交付金収益	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	

③平成23年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,257,454,037	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 11,550,864,787 (役員員給与149,995,612 管理諸費 33,623,577 事業費 11,367,245,598) イ)収入の額: 107,371,950 (その他指導研修事業収入 107,371,950) ウ)前期特定事業者復興支援施設未譲渡額: 14,378,582,200 (前払金 824,565,000 特定事業者復興支援施設 13,554,017,200) エ)特定事業者復興支援施設未譲渡額: 6,564,621,000 (特定事業者復興支援施設 6,564,621,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 11,550,864,787 -イ): 107,371,950 +ウ): 14,378,582,200 -エ): 6,564,621,000 = 19,257,454,037
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	19,257,454,037		

③平成24年度交付分

【一般勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,829,933,536	①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額: 13,687,729,136 (役員員給与3,988,458,229 管理諸費 1,488,892,334 事業費 8,210,378,573) イ)収入の額: 838,821,294 (大学校関係事業収入 740,706,198 その他指導研修事業収入 98,115,096) ウ)固定資産の取得額: 18,974,306 (工具器具備品 18,275,606 商標権 387,900 ソフトウェア 310,800) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア): 13,687,729,136 -イ): 838,821,294 -ウ): 18,974,306 = 12,829,933,536
	資産見返運営費交付金	18,974,306	
	資本剰余金	-	
	復興特別経理	-	
計	12,848,907,842		

小規模企業共済勘定

①平成21年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	-	平成24年度における振替はない。
運営費交付金収益	-	
未収財源措置予定額	-	
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

一般勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理 1,099,904,188	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,099,904,188	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理 1,031,756,001	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,031,756,001	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理 9,070,199,261	○運営費交付金債務残高の発生理由 1. 特定事業者復興支援施設整備事業においては、自治体に施設を譲渡することに伴い収益化するため、その譲渡が翌事業年度以降となったこと及び事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 6,696,727,913 2. 上記1を除く東日本大震災による補正予算にかかる事業を翌事業年度に繰り越したものの。 1,948,701,762 3. 上記1,2を除く事業の実施及び事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 424,769,586 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	9,070,199,261	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理 295,714,158	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
		復興特別経理 5,252,038,000	
	計	5,547,752,158	

小規模企業共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	393,947,749	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	393,947,749	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,288,373	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	70,288,373	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,293,701	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	33,293,701	

中小企業倒産防止共済勘定

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	102,040,180	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	102,040,180	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	99,833,253	○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の収益化対象となる事業費が削減されたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	99,833,253	
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	65,406,271	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	65,406,271	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度二次補正)	598,430,114	-	-	-	-	-	598,430,114	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度三次補正(国内準備支援等))	321,632,333	-	-	-	-	-	321,632,333	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度三次補正(ワンストップ相談窓口運営等))	403,484,332	-	-	-	-	-	403,484,332	
平成24年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	190,445,406	-	-	-	-	-	190,445,406	
平成24年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国開発支援等事業のうち産油国産業協力等事業に係るもの)	33,989,529	-	-	-	-	-	33,989,529	
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	4,052,493,062	-	-	-	4,049,686,195	-	2,806,867	当期交付額のうち、18,062円は運用益によるものであります。
消費税軽減対策補助金	227,791,000	-	-	-	227,791,000	-	-	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	40,500,591,803	-	-	-	40,498,605,785	-	1,986,018	当期交付額のうち、591,803円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	450,236,598	-	-	-	-	13,446,374	436,790,224	当期交付額のうち、13,446,374円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	660,539,443	-	-	-	-	41,703,781	618,835,662	当期交付額のうち、41,703,781円は運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	20,000,041,631	-	-	-	-	19,998,943,625	1,098,006	当期交付額のうち、41,631円は運用益によるものであります。
産炭地域経過事業費補助金	1,304,199,663	-	-	-	-	12,187,302	1,292,012,361	
計	68,743,874,914	-	-	-	44,776,082,980	20,066,281,082	3,901,510,852	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	-	4,049,686,195	-	4,049,686,195	
消費税軽減対策補助金	-	227,791,000	-	227,791,000	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	-	40,498,605,785	-	40,498,605,785	
計	-	44,776,082,980	-	44,776,082,980	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	9,861,488,735	13,446,374	436,790,224	9,438,144,885	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	18,404,457,784	41,703,781	618,835,662	17,827,325,903	中小企業再生支援利子補給等に使用
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	-	19,998,943,625	-	19,998,943,625	
産炭地域経過事業費補助金	6,948,400,084	12,187,302	1,292,012,361	5,668,575,025	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	35,214,346,603	20,066,281,082	2,347,638,247	52,932,989,438	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,770) 184,686	(1) 12	(-) 14,765	(-) 4
職員	(-) 6,802,943	(-) 770	(-) 756,514	(-) 30
計	(3,770) 6,987,630	(1) 782	(-) 771,280	(-) 34

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,638) 4,840,435	(1) 539	(-) 529,484	(-) 23
産業基盤整備勘定	(72) 128,959	(0) 14	(-) 9,410	(-) 1
施設整備等勘定	(130) 239,180	(0) 28	(-) 31,468	(-) 1
小規模企業共済勘定	(348) 661,869	(0) 75	(-) 69,107	(-) 3
中小企業倒産防止共済勘定	(259) 508,016	(0) 61	(-) 54,144	(-) 2
工業再配置等業務特別勘定	(175) 326,011	(0) 34	(-) 41,495	(-) 2
産炭地域経過業務特別勘定	(144) 275,764	(0) 30	(-) 34,630	(-) 2
出資承継勘定	(4) 7,396	(0) 1	(-) 1,542	(-) 0

19. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

構成区分	決算残高
国内株式	461,085,253,910
国内債券	428,136,010,474
外国株式	471,974,733,718
外国債券	316,974,408,380
短期資産	772,821,438
計	1,678,943,227,920

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,504,426,922,080	-	29,943,714,279	8,474,483,207,801	
計	8,504,426,922,080	-	29,943,714,279	8,474,483,207,801	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「12. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定 繊維信用基金 概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、「廃止法」という。)附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金により構成されておりますが、機構法附則第13条第1項の規定に基づき、返還及び供託したことにより残高は0円となっております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	18,525,608	-	18,525,608	-	
計	18,525,608	-	18,525,608	-	

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は346,702,501円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	346,625,089		
未収収益	77,412		
求償権	735,235,177		
貸倒引当金(△)	△ 735,235,177		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	47,950	経常収益	545,653
経営基盤強化業務費	45,370	財務収益	545,653
一般管理費	2,580	臨時利益	19,730,218
		貸倒引当金戻入益	19,730,218

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は40,756,903,523円となっております。

財政状態 (単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	4,331,561,256	未払金	44,949,744
有価証券	12,120,000,000	未払法人税等	370,074
貯蔵品	8,682	前受金	12,374,636
前払費用	12,733	預り金	1,926,517
未収収益	46,100,710	賞与引当金	9,660,827
未収入金	2,039,727	退職給付引当金	267,332,120
前払金	2,054,702	保証債務損失引当金	1,607,250,848
有形固定資産	366,554		
無形固定資産	1,399,125		
投資有価証券	26,197,215,932		
求償権	1,945,793,483		
長期前払費用	8,868		
貸倒引当金(△)	△ 1,945,793,483		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	1,338,196,479	経常収益	478,927,298
経営基盤強化業務費	1,263,399,279	債務保証料収入	40,156,973
一般管理費	74,747,842	財務収益	436,758,837
雑損	49,358	雑益	2,011,488
法人税等	370,074	臨時利益	938,196
		貸倒引当金戻入益	938,196

22. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、東日本大震災に対処するため、被災事業者の復旧・復興を支援する工場・事業場・店舗等の整備等、利子補給支援事業、資金支援、アドバイスを行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	新製品の開発、小規模生産等を行う工場の賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理、ベンチャー企業支援施設の賃貸、中心市街地における製造販売一体型施設等の賃貸、旧集積法に基づく工業団地の譲渡及び賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受け取る制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
工業再配置等業務特別勘定	旧工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産炭地域経過業務特別勘定	石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

2.3. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

科 目	法 定 勘 定										調 整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経過業務特別勘定	出資承継勘定				
I 流動資産	861,141,197,872	16,867,351,933	8,995,329,237	4,077,272,450,907	431,938,005,033	16,306,740,059	13,336,730,843	6,110,024,482	△ 9,621,938,656	5,422,345,891,710		
現金及び預金	65,542,380,218	4,697,054,602	954,034,047	139,115,357,236	241,195,261,904	1,315,449,673	7,913,340,735	5,123,869,582	-	465,856,547,997		
代理店勘定	-	-	-	39,259,016,500	15,283,186,850	-	-	-	-	54,542,203,350		
有価証券	217,614,535,707	12,120,000,000	5,410,000,000	510,230,860,400	94,546,613,001	5,460,000,000	1,190,000,000	980,000,000	-	847,552,009,108		
割賦売掛金	-	-	1,235,912,000	-	-	5,260,706,377	3,358,866,000	-	-	9,855,484,377		
事業貸付金	600,270,713,929	-	70,520,000	398,395,159,178	94,979,039,289	-	815,737,353	-	-	1,094,531,169,749		
他勘定貸付金	9,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,000,000,000	-		
販売用不動産	-	-	1,418,526,256	-	-	4,781,174,117	431,846,323	-	-	6,631,546,696		
特定事業者復興支援施設	6,564,621,000	-	-	-	-	-	-	-	-	6,564,621,000		
貯蔵品	532,147	8,682	14,509	359,633	2,217,913	16,383	49,165	101	-	3,198,533		
前払費用	6,777,954	12,733	1,655,154	259,681,177	101,531	75,081	198,968	296	-	268,502,894		
未収収益	576,795,453	46,181,487	7,008,805	17,087,194,996	839,002,507	12,464,718	16,454,853	3,257,797	-	18,588,360,616		
信託資産	-	-	-	1,678,943,227,920	-	-	-	-	-	1,678,943,227,920		
未収入金	1,833,897,951	2,039,727	1,216,558	52,407,050	386,892,392	28,460,110	12,857,574	2,998,737	△ 621,938,656	1,698,831,443		
未収財源措置予定額	-	-	-	344,735,332	270,403,861	-	-	-	-	615,139,193		
前払金	84,834,425	2,054,702	6,946,052	84,987,777	8,316,779	25,394,250	5,689,203	97,969	-	218,321,157		
その他の流動資産	100,000	-	-	1,293,499,463,708	-	-	2,457,990	-	-	41,097,990		
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,293,499,463,708		
担保預り運用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸倒引当金(△)	△ 40,353,990,912	-	△ 110,504,144	-	△ 15,611,570,994	△ 577,000,650	△ 410,767,321	-	-	△ 57,063,834,021		
II 固定資産	208,196,158,772	29,329,446,903	26,724,854,838	5,332,752,348,544	384,264,712,434	187,273,288	2,901,107,753	1,086,707,875	-	5,985,442,610,407		
1 有形固定資産	34,470,236,017	366,554	14,958,735,007	160,327,155	174,829,331	351,794	1,681,445,016	-	-	51,446,290,874		
建物	30,786,640,887	-	13,983,891,168	64,792,366	156,702,909	738,150	50,380,000	-	-	45,043,145,480		
建物減価償却累計額	△ 10,008,116,532	-	△ 4,247,391,819	△ 36,280,605	△ 68,446,610	△ 466,206	△ 17,002,531	-	-	△ 14,377,704,303		
建物減損損失累計額	△ 21,159,888	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,159,888		
構築物	1,520,613,712	-	313,915,524	221,821	3,404,732	-	387,774,000	-	-	2,225,929,789		
構築物減価償却累計額	△ 1,141,626,475	-	△ 266,579,188	△ 182,142	△ 2,795,658	-	△ 137,553,243	-	-	△ 1,548,736,706		
構築物減損損失累計額	△ 297,696	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 297,696		
機械装置	407,679,909	-	-	-	-	-	30,379,000	-	-	438,058,909		
機械装置減価償却累計額	△ 385,083,339	-	-	-	-	-	△ 30,075,287	-	-	△ 415,158,626		
車両運搬具	32,714,815	-	-	2,688,140	-	-	3,570,000	-	-	38,972,955		
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,373,719	-	-	△ 2,661,261	-	-	△ 833,000	-	-	△ 24,867,980		
工具器具備品	1,372,932,458	3,944,920	5,416,687	259,385,210	152,094,412	1,017,082	1,968,341	-	-	1,796,759,110		
工具器具備品減価償却累計額	△ 689,340,274	△ 3,578,366	△ 4,128,679	△ 127,636,374	△ 66,130,454	△ 937,232	△ 1,592,603	-	-	△ 893,343,982		
土地	12,616,662,159	-	5,173,611,314	-	-	-	48,371,565	-	-	17,838,635,058		
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	1,346,058,754	-	-	1,346,058,754		
2 無形固定資産	154,214,277	1,399,125	28,261,500	609,230,990	649,276,427	386,000	670,000	-	-	1,443,438,319		
借地	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	27,950,000		
ソフトウェア	144,158,863	1,399,125	-	607,960,990	649,136,634	56,000	-	-	-	1,402,711,612		
その他	10,055,414	-	311,500	1,270,000	139,793	330,000	670,000	-	-	12,776,707		

(単位：円)

科目	法定勘定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	工業再配置等業務 特別勘定	産地地域経済過渡業務 特別勘定	出資承継勘定				
I 資本	943,176,187,381	42,595,034,600	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779	-	-	1,114,490,762,480	
政 府 出 資 金	943,176,187,381	42,595,034,600	52,556,013,685	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779	-	-	1,113,490,762,480	
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
II 資本剰余金	△ 7,904,834,714	897,150,034	△ 120,922	△ 113,881,404	△ 75,079,927	△ 8,519,343	△ 5,471,274	-	-	-	△ 7,210,757,550	
資本剰余金	297,328,400	△ 2,212,670	△ 120,922	△ 635,459	△ 4,960,282	△ 2,533,624	△ 3,929,548	-	-	-	282,935,895	
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,180,705,530	△ 1,177,296	-	△ 113,245,945	△ 70,119,645	△ 5,985,719	△ 1,541,726	-	-	-	△ 8,372,775,861	
損益外減損損失累計額(△)	△ 21,457,584	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,457,584	
民間出元金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	-	-	-	900,540,000	
III 利益剰余金(又は△繰越欠損金)	9,394,755,024	760,749,436	△ 18,338,152,737	△ 462,084,761,683	663,725,037	10,744,708,254	0	△ 1,711,510,098	-	-	△ 460,570,486,767	
前中期目標期間繰越積立金	441,342,048	618,794,863	-	-	-	7,740,521,131	-	-	-	-	8,800,658,042	
積立金	4,438,485,277	121,351,088	-	-	780,348,251	3,004,187,123	-	-	-	-	8,344,371,739	
当期未処分利益(又は△当期未処理損失)	4,514,927,699	20,603,485	△ 18,338,152,737	△ 462,084,761,683	△ 116,623,214	0	0	△ 1,711,510,098	-	-	△ 477,715,516,548	
△当期総利益又は△当期総損失	4,514,927,699	20,603,485	78,537,382	271,152,854,781	△ 116,623,214	0	0	△ 49,320,771	-	-	275,600,979,362	
純資産合計	944,666,107,691	44,252,934,070	34,217,740,026	△ 446,680,643,087	48,010,500,145	15,096,188,911	△ 5,471,274	7,152,161,881	-	-	646,709,518,163	
負債純資産合計	1,069,337,356,644	46,196,798,836	35,720,184,075	9,410,024,799,451	816,202,717,467	16,494,013,347	16,237,838,596	7,196,732,357	△ 9,621,938,656	-	11,407,788,502,117	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産炭地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定				
I 経常費用	40,760,482,375	1,338,941,684	1,649,638,573	653,222,089,680	144,574,286,722	5,601,625,387	2,306,633,784	66,981,768	△ 205,736,278		849,314,943,695	
1 新事業支援業務費	5,564,899,969	-	852,745,146	-	-	-	-	-	-		6,417,645,115	
不動産賃貸事業原価	749,139,660	-	701,678,766	-	-	-	-	-	-		1,450,818,426	
貸倒引当金繰入	14,270,639	-	6,244,678	-	-	-	-	-	-		20,515,317	
国庫返還金	41,631	-	-	-	-	-	-	-	-		41,631	
役員給付	9,388,696	-	379,633	-	-	-	-	-	-		9,768,329	
給与賞与諸手当	1,130,605,980	-	67,587,018	-	-	-	-	-	-		1,198,192,998	
法定福利費	120,909,816	-	7,070,578	-	-	-	-	-	-		127,980,394	
賞与引当金繰入	41,654,167	-	5,722,971	-	-	-	-	-	-		47,376,738	
退職給付費用	63,348,177	-	4,478,491	-	-	-	-	-	-		67,826,668	
減価償却費用	31,197,551	-	91,438	-	-	-	-	-	-		31,288,989	
旅費交通費	329,163,244	-	232,495	-	-	-	-	-	-		329,395,739	
業務委託費・報酬費	737,480,778	-	13,643,358	-	-	-	-	-	-		751,124,136	
諸謝金	1,831,728,077	-	-	-	-	-	-	-	-		1,831,728,077	
その他の新事業支援業務費	505,971,553	-	45,616,120	-	-	-	-	-	-		551,587,673	
2 経営基盤強化業務費	10,201,132,012	1,264,139,324	618,125,845	-	-	-	-	63,524,216	△ 2,998		12,146,918,399	
出資強化業務費	89,693,960	-	-	-	-	-	-	49,273,619	-		138,967,579	
不動産販売事業売上原価	-	-	24,305,217	-	-	-	-	-	-		24,305,217	
販売用不動産評価損	-	-	29,793,062	-	-	-	-	-	-		29,793,062	
不動産賃貸事業原価	-	-	336,340,710	-	-	-	-	-	-		336,340,710	
貸倒引当金繰入	1,412,748,278	-	-	-	-	-	-	-	-		1,412,748,278	
保証債務損失引当金繰入	-	1,129,875,592	-	-	-	-	-	-	-		1,129,875,592	
関係会社株式評価損	2,100,200	-	-	-	-	-	-	3,402,676	-		5,502,876	
国庫返還金	591,803	-	-	-	-	-	-	-	-		591,803	
役員給付	24,468,955	1,459,871	872,705	-	-	-	-	153,886	-		26,965,417	
給与賞与諸手当	1,494,493,660	81,827,165	77,065,548	-	-	-	-	4,604,975	-		1,657,991,348	
法定福利費	161,277,073	8,893,849	8,225,076	-	-	-	-	495,070	-		178,891,068	
賞与引当金繰入	13,184,684	7,685,039	7,018,220	-	-	-	-	416,129	-		28,304,072	
退職給付費用	84,064,899	5,990,163	5,684,440	-	-	-	-	344,218	-		96,083,720	
減価償却費用	103,443,082	3,325,140	18,253	-	-	-	-	-	-		106,786,475	
業務委託費・報酬費	3,938,624,452	1,840,323	71,400,745	-	-	-	-	102,335	-		4,011,967,855	
諸謝金	1,292,915,204	231,700	3,381	-	-	-	-	8,126	-		1,293,158,411	
その他の経営基盤強化業務費	1,583,525,762	23,010,482	57,398,488	-	-	-	-	4,723,182	△ 2,998		1,668,654,916	
3 受託業務費	36,152,263	-	-	-	-	-	-	-	-		36,152,263	
給与賞与諸手当	10,897,352	-	-	-	-	-	-	-	-		10,897,352	
法定福利費	1,182,516	-	-	-	-	-	-	-	-		1,182,516	
賞与引当金繰入	1,019,575	-	-	-	-	-	-	-	-		1,019,575	
退職給付費用	905,451	-	-	-	-	-	-	-	-		905,451	
業務委託費・報酬費	20,120,665	-	-	-	-	-	-	-	-		20,120,665	
その他受託業務費	2,026,704	-	-	-	-	-	-	-	-		2,026,704	

科 目	法 定 動 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定				
4 経営環境対応業務費(再生等)	21,327,167,128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,327,167,128
助成金	73,732,414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,732,414
出資金損失	320,731,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	320,731,613
特定事業者復興支援施設整備費	18,423,669,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,423,669,813
利子補給金	1,046,563,816	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,046,563,816
国庫返還金	55,168,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,168,217
役員員給	4,099,810	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,099,810
給与賞与諸手当	555,113,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	555,113,184
法廷福利費	58,633,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,633,120
賞与引当金繰入額	2,260,358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,260,358
退職給付費用	29,412,369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,412,369
減価償却費	127,299	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,299
その他経営環境対応業務費(再生等)	757,655,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	757,655,115
5 経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	652,799,450,932	144,246,525,449	-	-	-	-	-	-	797,045,976,381
共済金	-	-	-	603,035,803,839	-	-	-	-	-	-	-	603,035,803,839
解約手当金	-	-	-	38,704,228,726	32,892,926,527	-	-	-	-	-	-	71,597,155,253
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	106,139,072,310	-	-	-	-	-	-	106,139,072,310
役員員給	-	-	-	7,525,454	5,736,336	-	-	-	-	-	-	13,261,790
給与賞与諸手当	-	-	-	454,687,144	353,836,203	-	-	-	-	-	-	808,523,347
法定福利費	-	-	-	49,659,743	39,464,451	-	-	-	-	-	-	89,124,194
賞与引当金繰入額	-	-	-	6,330,111	3,608,024	-	-	-	-	-	-	9,938,135
退職給付費用	-	-	-	25,474,365	19,850,892	-	-	-	-	-	-	45,325,257
減価償却費	-	-	-	139,092,920	194,276,306	-	-	-	-	-	-	333,369,226
その他経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	10,376,648,630	4,597,754,400	-	-	-	-	-	-	14,974,403,030
6 産業用地業務費	-	-	-	-	-	-	5,388,823,096	2,118,134,096	-	-	-	7,468,957,192
不動産販売事業売上原価	-	-	-	-	-	-	979,521,249	515,785,040	-	-	-	1,495,306,289
販売用不動産評価損	-	-	-	-	-	-	3,619,357,045	884,014,522	-	-	-	4,503,371,567
不動産賃貸事業原価	-	-	-	-	-	-	11,260,585	-	-	-	-	11,260,585
工業用水運売上原価	-	-	-	-	-	-	-	151,477,205	-	-	-	151,477,205
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	38,000,000	-	-	-	38,000,000
国庫返還金	-	-	-	-	-	-	-	12,187,302	-	-	-	12,187,302
受託工事費	-	-	-	-	-	-	39,180,459	-	-	-	-	39,180,459
役員員給	-	-	-	-	-	-	4,751,889	4,894,274	-	-	-	9,646,163
給与賞与諸手当	-	-	-	-	-	-	178,294,208	134,051,243	-	-	-	312,345,451
法定福利費	-	-	-	-	-	-	19,590,685	14,445,737	-	-	-	34,036,422
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	18,216,896	15,374,827	-	-	-	33,591,723
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	13,768,021	10,780,243	-	-	-	24,548,264
減価償却費	-	-	-	-	-	-	139,414	-	-	-	-	139,414
業務委託費・報酬費	-	-	-	-	-	-	260,772,492	144,219,569	-	-	-	404,992,061
その他産業用地業務費	-	-	-	-	-	-	243,970,153	192,904,134	-	-	-	436,874,287

目	法定勘定						調整	法人単位	
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定			産地地域経過 業務特別勘定
7 一般管理費	3,591,305,463	74,753,002	178,671,578	420,503,528	325,892,166	212,661,133	187,532,114	3,454,838	4,627,040,542
給付員給	68,466,898	1,676,007	3,005,111	9,098,023	6,830,324	3,968,726	3,287,655	93,386	96,426,130
給付諸手当	782,657,278	18,175,114	41,708,149	89,275,066	66,472,621	51,148,240	41,985,120	850,372	1,092,271,950
法定福利費	134,961,552	3,311,085	7,037,253	16,532,532	12,552,621	8,745,773	6,983,219	168,078	190,292,113
賞与引当金繰入額	17,563,148	1,898,681	4,178,146	1,522,685	856,826	5,168,369	4,206,891	82,024	35,476,770
退職給付費用	423,736,870	1,282,100	3,115,279	62,990,290	47,634,245	3,815,659	2,968,313	53,768	545,596,524
減価償却費	519,231,854	-	-	2,363,151	-	-	-	-	521,595,005
業務委託費・報酬費	535,216,682	13,372,996	30,811,259	67,671,240	54,700,264	36,384,505	32,102,305	654,731	770,913,982
賃借料	699,241,937	15,568,003	45,332,155	72,206,982	56,924,174	51,063,652	47,195,998	579,995	988,113,406
その他一般管理費	410,229,244	19,468,216	43,484,226	98,843,859	79,921,091	52,366,209	48,802,613	972,484	588,354,662
財務費用	37,866,897	-	-	1,875,140	1,656,486	-	224,018	-	41,622,541
支払利息	37,866,897	-	-	1,875,140	1,656,486	-	224,018	-	41,622,541
その他	1,958,643	49,358	96,004	260,080	212,621	141,158	743,556	2,714	3,464,134
雑損	1,958,643	49,358	96,004	260,080	212,621	141,158	743,556	2,714	3,464,134
II 経常収益	44,956,321,774	480,545,770	1,691,833,276	925,180,592,025	147,281,939,272	2,755,585,333	2,382,453,773	17,664,797	1,124,541,199,278
運営費交付金収益	32,087,387,573	-	-	3,683,562,621	1,157,084,423	-	-	-	36,838,034,617
資産運返運営費交付金戻入	43,269,268	-	-	67,201,793	4,146,141	-	-	-	114,617,202
資産見返補助金等戻入	175,656,025	-	-	3,147,636	162,465	-	8,479,584	-	187,445,710
補助金等収益	2,609,498,491	-	-	-	-	-	1,292,012,361	-	3,901,510,852
貸付金利息収入	1,798,858,972	-	12,191,148	6,166,013,481	220,793,195	-	34,707,313	-	8,194,564,109
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	422,981	-
出資金収益	5,090,747,492	-	-	-	-	-	-	-	5,090,747,492
指導研修事業収入	976,519,305	-	-	-	-	-	-	-	976,519,305
大学校関係事業収入	751,546,034	-	-	-	-	-	-	-	751,546,034
その他指導研修事業収入	224,973,271	-	-	-	-	-	-	-	224,973,271
不動産関係事業収入	946,408,204	-	1,636,354,203	-	-	2,706,234,390	1,025,338,710	-	6,314,335,507
不動産販売事業収入	-	-	54,261,130	-	-	2,626,169,639	911,239,167	-	3,591,669,936
不動産賃貸事業収入	946,408,204	-	1,582,093,073	-	-	80,064,751	-	-	2,608,566,028
工業用水道事業収入	-	-	-	-	-	-	114,099,543	-	114,099,543
受託収入	39,957,063	-	-	-	-	39,180,459	-	-	79,137,522
国又は地方公共団体からの委託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	39,180,459
その他からの委託収入	39,957,063	-	-	-	-	-	-	-	39,957,063
債務保証料収入	-	40,156,973	-	-	-	-	-	-	40,156,973
共済事業掛金等収入	-	1,050,000	-	528,719,024,650	141,071,303,170	-	-	-	670,790,327,820
資産運用収入	-	-	-	351,556,827,715	3,180,910,884	-	-	7,020,000	354,745,808,599
雑収入	-	-	-	1,677,255,741	161,936,848	-	-	-	1,839,192,589
財源措置予定額収益	-	-	-	344,735,332	270,403,861	-	-	-	615,139,193
支払準備金戻入	-	-	-	1,798,769,242	-	-	-	-	1,798,769,242
責任準備金戻入	-	-	-	29,943,714,279	-	-	-	-	29,943,714,279
財務収益	931,801,615	437,327,309	22,530,301	199,641,942	1,206,804,104	4,503,689	14,691,401	10,114,679	2,627,415,040
受取利息	112,536,441	26,175,618	3,667,444	1,126,657	1,175,299	1,235,006	13,223,987	9,280,323	168,420,975
有価証券利息	819,265,471	411,151,491	18,862,857	198,515,285	1,205,628,805	3,268,683	1,467,414	834,356	2,659,994,065
雑益	256,217,766	2,011,488	20,757,624	10,697,593	8,394,181	5,666,795	7,224,404	107,137	143,340,710
経常利益又は経常損失	4,195,839,399	△ 858,395,914	42,194,703	271,958,502,345	2,707,652,550	△ 2,846,040,054	75,819,989	△ 49,316,971	275,226,256,047

科目	法定勘定										調整	法人單位
	一般勘定	產業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定				
III 臨時損失	990,772,551	-	-	804,227,351	6,540,617,273	-	90,070,743	-	-	-	-	8,425,687,918
國庫納付金	990,355,493	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	990,355,493
固定資産売却除却損	417,058	-	-	27,351	-	-	218,515	-	-	-	-	662,924
投資有価証券売却損	-	-	-	804,200,000	-	-	-	-	-	-	-	804,200,000
関係会社株式処分損	-	-	-	-	-	-	89,852,228	-	-	-	-	89,852,228
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	6,540,617,273	-	-	-	-	-	-	6,540,617,273
IV 臨時利益	60,798,728	20,668,414	41,179,950	-	3,717,363,667	106,915,677	16,906,811	-	-	-	-	3,963,833,247
関係会社株式評価損戻入益	4,356,658	-	6,207,439	-	-	554,483	-	-	-	-	-	11,118,580
貸倒引当金戻入益	-	20,668,414	34,972,511	-	3,058,514,146	106,361,194	15,506,811	-	-	-	-	3,236,023,076
異常危険準備基金戻入益	-	-	-	-	651,105,219	-	-	-	-	-	-	651,105,219
償却債権取立益	56,442,070	-	-	-	7,744,302	-	1,400,000	-	-	-	-	65,846,372
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失	3,265,865,576	△ 837,727,500	83,374,653	271,154,274,994	△ 115,601,056	△ 2,739,124,377	2,656,057	△ 49,316,971	-	-	-	270,764,401,376
VI 法人税、住民税及び事業税	34,909,524	370,074	4,837,271	1,420,213	1,022,158	5,122,403	2,656,057	3,800	-	-	-	50,341,500
VII 当期純利益又は当期純損失	3,230,956,052	△ 838,097,574	78,537,382	271,152,854,781	△ 116,623,214	△ 2,744,246,780	0	△ 49,320,771	-	-	-	270,714,059,876
VIII 前中期目標期間繰越剰立金取崩額	1,283,971,647	858,701,059	-	-	-	2,744,246,780	-	-	-	-	-	4,886,919,486
IX 当期純利益又は当期純損失	4,514,927,699	20,603,485	78,537,382	271,152,854,781	△ 116,623,214	0	0	△ 49,320,771	-	-	-	275,800,979,362

(4)行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業産出禁止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産出地域産業業務特別勘定	出資承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用										
(1) 損益計算書上の費用	41,786,164,450	1,339,311,758	1,654,475,844	654,027,737,244	144,575,308,880	5,606,747,790	2,389,360,584	66,965,568	△ 205,736,278	851,290,355,840
新事業支援業務費	5,564,899,969	-	862,745,146	-	-	-	-	-	-	6,417,645,115
経営基盤強化業務費	10,201,132,012	1,264,139,324	618,125,845	-	-	-	-	63,524,216	△ 2,998	12,146,918,399
受託業務費	36,152,263	-	-	-	-	-	-	-	-	36,152,263
経営環境対応業務費(再生等)	21,327,167,128	-	-	-	-	-	-	-	-	21,327,167,128
経営環境対応業務費(共済)	-	-	-	652,799,450,932	144,246,525,449	-	-	-	-	797,045,976,381
産業用地業務費	-	-	-	-	-	5,388,823,096	2,118,134,096	-	△ 38,000,000	7,468,957,192
一般管理費	3,591,305,463	74,753,002	178,671,578	420,503,528	325,892,166	212,661,133	187,532,114	3,454,838	△ 167,733,280	4,827,040,542
財務費用	37,666,897	-	-	1,875,140	1,656,486	-	224,018	-	-	41,622,541
雑損	1,958,643	49,358	96,004	260,080	212,621	141,158	743,556	2,714	-	3,464,134
臨時損失	990,772,551	-	-	804,227,351	-	-	90,070,743	-	-	1,885,070,645
法人税、住民税及び事業税	34,909,524	370,074	4,837,271	1,420,213	1,022,158	5,122,403	2,656,057	3,800	-	50,341,500
(2) (控除) 自己収入等	△ 10,101,309,145	△ 501,214,184	△ 1,733,013,226	△ 821,071,944,643	△ 148,916,400,830	△ 2,862,501,010	△ 1,098,868,639	△ 17,664,797	205,736,278	△ 1,086,097,180,196
貸付金利収入	△ 1,798,858,972	-	△ 12,191,148	△ 6,166,013,481	△ 220,793,195	-	△ 34,707,313	-	38,000,000	△ 8,194,564,109
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	△ 422,981	-	△ 422,981
出資金収益	△ 5,090,747,492	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,090,747,492
指導研修事業収入	△ 976,519,305	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 976,519,305
不動産関係事業収入	△ 946,408,204	-	△ 1,636,354,203	-	-	△ 2,706,234,390	△ 1,025,338,710	-	-	△ 6,314,335,507
受託収入	△ 39,957,063	-	-	-	-	△ 39,180,459	-	-	-	△ 79,137,522
債務保証料収入	-	△ 40,156,973	-	-	-	-	-	-	-	△ 40,156,973
共済事業掛金等収入	-	-	-	△ 529,719,024,650	△ 141,071,303,170	-	-	-	-	△ 670,790,327,820
資産運用収入	-	△ 1,050,000	-	△ 351,556,827,715	△ 3,180,910,884	-	-	△ 7,020,000	-	△ 354,745,808,599
雑収入	-	-	-	△ 1,677,255,741	△ 161,936,848	-	-	-	-	△ 1,839,192,589
支払備金戻入益	-	-	-	△ 1,798,789,242	-	-	-	-	-	△ 1,798,789,242
責任準備金戻入益	-	-	-	△ 29,943,714,279	-	-	-	-	-	△ 29,943,714,279
財務収益	△ 931,801,615	△ 437,327,309	△ 22,530,301	△ 199,641,942	△ 1,206,804,104	△ 4,503,689	△ 14,691,401	△ 10,114,679	-	△ 2,827,415,040
雑益	△ 256,217,766	△ 2,011,488	△ 20,757,624	△ 10,697,593	△ 8,394,181	△ 5,666,795	△ 7,224,404	△ 107,137	167,736,278	△ 143,340,710
臨時利益	△ 60,799,728	△ 20,668,414	△ 41,179,980	-	△ 3,066,258,448	△ 106,915,677	△ 16,906,811	-	-	△ 3,312,728,028
業務費用合計	31,684,855,305	838,097,574	△ 78,537,382	△ 267,044,207,399	△ 4,341,091,950	2,744,246,780	1,300,491,945	49,320,771	-	△ 234,846,824,356
II 損益外減価償却相当額	769,313,061	31,298	-	55,379,029	3,272,719	8,812	11,102	-	-	828,016,021
III 損益外除売却差額相当額	△ 51,439,994	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 51,439,994
IV 引当外賞与見舞額	△ 46,326,563	-	-	△ 4,213,396	△ 7,358,129	-	-	-	-	△ 57,898,088
V 引当外退職給付増加見舞額	△ 336,710,262	397,063	724,984	△ 52,786,962	△ 41,499,028	960,062	752,641	21,730	-	△ 428,139,772
VI 機会費用	5,224,663,594	261,163,710	294,312,999	86,418,125	265,151,104	24,368,316	-	44,036,561	-	6,200,314,409
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,202,009,620	261,163,710	294,312,999	86,418,125	265,151,104	24,368,316	-	44,036,561	-	6,177,460,435
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	22,653,974	-	-	-	-	-	-	-	-	22,653,974
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1,025,265,017	△ 370,074	△ 4,837,271	△ 1,420,213	△ 1,022,158	△ 5,122,403	△ 2,656,057	△ 3,800	-	△ 1,040,696,993
VIII 行政サービス実施コスト	36,219,290,124	1,099,319,571	211,663,330	△ 266,960,830,816	△ 4,122,547,442	2,764,461,567	1,298,599,631	93,375,262	-	△ 229,396,668,773

24. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表		(単位:円)	
科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収入金	△ 621,938,656	共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(工配勘定) 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) 地域本部内での立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産業勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(小規模勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(工配勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(産炭勘定) 消費税の精算に伴う未収入金(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定)	△ 378,136,835 △ 16,748,701 △ 2,886,962 △ 702,090 △ 198,789 △ 31,001,033 △ 1,713,885 △ 9,007,147 △ 7,368,893 △ 2,851,770 △ 3,495,179 △ 94,092 △ 167,733,280
他勘定貸付金	△ 9,000,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金(一般勘定)	△ 9,000,000,000
資産合計	△ 9,621,938,656		
負債の部			
未払金	△ 621,938,656	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(施設勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(産業勘定) 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(施設勘定) 地域本部内での立替経費の精算に係る未払金(工配勘定) ファンド共通経費の精算に係る未払金(出資勘定) 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定)	△ 26,221,263 △ 26,535,719 △ 62,886,440 △ 265,974,654 △ 16,154,422 △ 159,401 △ 271,343 △ 271,346 △ 198,789 △ 55,531,999 △ 9,844,390 △ 19,147,885 △ 51,872,369 △ 42,406,608 △ 23,366,906 △ 20,554,222 △ 540,900
他勘定借入金	△ 9,000,000,000	一般勘定からの他勘定借入金(産炭勘定)	△ 9,000,000,000
負債合計	△ 9,621,938,656		
負債純資産合計	△ 9,621,938,656		

(2) 損益計算書		(単位:円)	
科目	相殺額	備考	
経常費用			
経営基盤強化業務費	△ 2,998	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定)(施設勘定)	△ 2,998
産業用地業務費	△ 38,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息(産炭勘定)	△ 38,000,000
一般管理費	△ 167,733,280	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定)	△ 9,844,390 △ 19,147,885 △ 51,872,369 △ 42,406,608 △ 23,366,906 △ 20,554,222 △ 540,900
経常費用合計	△ 205,736,278		
経常収益			
貸付金利息収入	△ 38,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息(一般勘定)	△ 38,000,000
雑益	△ 167,736,278	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(出資勘定) 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定)	△ 2,916 △ 82 △ 167,733,280
経常収益合計	△ 205,736,278		
経常利益	-		
当期純利益	-		
当期総利益	-		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
商品又はサービスの購入による支出	132,552,483	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定)	6,133,771
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定)	14,199,576
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定)	39,998,624
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定)	35,350,523
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(工配勘定)	19,555,639
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産炭勘定)	16,804,307
		前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定)	510,043
消費税等納付額	1,269,750	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う出金額 (一般勘定)(産業勘定)(施設勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(工配勘定)(出資勘定)	1,269,750
消費税等還付額	△ 1,269,750	前期消費税及び中間納付に係る精算に伴う入金額(産炭勘定)	△ 1,269,750
その他の業務収入	△ 132,552,483	減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定)	△ 132,552,483
利息及び配当金の受取額	△ 38,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う受取利息の入金額(一般勘定)	△ 38,000,000
利息の支払額	38,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う支払利息の出金額(産炭勘定)	38,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定貸付による支出	9,000,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金に伴う出金額(一般勘定)	9,000,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	△ 9,500,000,000	産炭勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(一般勘定)	△ 9,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定借入による収入	△ 9,000,000,000	一般勘定からの他勘定借入金に伴う入金額(産炭勘定)	△ 9,000,000,000
他勘定借入金の返済による支出	9,500,000,000	一般勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(産炭勘定)	9,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000		
資金増加額	-		

(注) 勘定の略称は次のとおり。

産業勘定→産業基盤整備勘定

施設勘定→施設整備等勘定

小規模勘定→小規模企業共済勘定

倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定

工配勘定→工業再配置等業務特別勘定

産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定

出資勘定→出資承継勘定

25. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置業務特別勘定	産炭地域経済過渡業務特別勘定	出資承継勘定	合計	摘要
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	4,514,927,699	20,603,485	△ 18,338,152,737	△ 462,084,761,683	△ 116,623,214	0	0	△ 1,711,510,098	△ 477,715,516,548	
当期総利益 (△当期総損失)	4,514,927,699	20,603,485	78,537,382	271,152,854,781	△ 116,623,214	0	0	△ 49,320,771	275,600,979,362	
前期繰越欠損金	-	-	18,416,690,119	733,237,616,464	-	-	-	1,662,189,327	753,316,495,910	
II 利益処分額 (△損失処理額)	4,514,927,699	20,603,485	-	-	△ 116,623,214	0	0	-	4,418,907,970	
積立金の積立	4,514,927,699	20,603,485	-	-	-	-	-	-	4,535,531,184	
積立金の取崩	-	-	-	-	△ 116,623,214	-	-	-	△ 116,623,214	
III 次期繰越欠損金	-	-	18,338,152,737	462,084,761,683	-	-	-	1,711,510,098	482,134,424,518	

(注)合計額は、各勘定の単純合計額であります。